

マップコンテストによる子どもの防災・防犯教育への取り組みの成果と課題 ——「第10回夏休みにみんなで作る地域の安全安心マップコンテスト」の事業報告——

谷端 郷*・崔 明姫*・石田 優子**・金 度源***

I. はじめに

2015年の日本各地での火山活動の活発化、鬼怒川流域での水害などに続いて、2016年も4月の熊本地震や10月の鳥取県中部地震など大規模な地震が相次ぎ、各地に甚大な被害をもたらした。このように毎年発生する災害に対して防災教育関連の出版物の刊行が相次いでいる。たとえば、災害のメカニズムの分かりやすい教示を目指したものや、学校や地域社会の防災教育プログラムの様々な取り組みを紹介したものがみられる¹⁾。防災教育プログラムの実例としては、行政が作成したハザードマップの活用方法や、住民自らが作成する「手作りハザードマップ」の事例など、マップを活用したものが多数認められる²⁾。

立命館大学歴史都市防災研究所は、家庭や学校、地域社会が一体となって防災に取り組む「地域防災」を推進しており、その担い手として、あるいは自分の命を守る主体としての子どもへの防災教育・防災啓発活動に継続的に取り組んできた。その中核的な事業が小学生を対象とした「夏休みにみんなで作る地域の安全安心マップコンテスト」である。このコンテストは、子どもと大人が一緒になって地域を調べ、マップを作成しながら地域の安全安心について考えてもらうきっかけづくりを意図したものである。歴史都市防災研究所では、このマップコンテストを2007年から毎年継続して実施してきた。今年はその10回目を開催した。本稿は、第10回のコンテストの事業概要とコンテストの結果を報告するものである。また、応募時に回収したアンケートを用いて、地域の安全安心マップ作成の意義と課題についても考察したい。

II. 事業概要

1. 応募資格

本コンテストの応募資格は、国内外を問わず、小学生の個人またはグループとした。ただし、フィールドワーク時の安全性や、大人と子どもと一緒にマップを作成して情報共有を図るという本コンテストの趣旨から、20歳以上の大人が1名以上付き添うことを条件とした。なお、グループの場合、原則として参加児童数を5名までとした。

2. 課題内容

本コンテストの課題は、身近な地域の安全安心に関する地図を作成することであり、地域の安全安心に関する内容であれば、具体的なテーマや地域のスケールについて特に指定していない。ただし、応募要項には、安全安心マップのテーマとして、地震や洪水などの自然災害発生時の避難経路・避難場所、通学時の交通安全マップ、子どもの遊び場の安全安心マップ、子ども・大人からみたヒヤリハットマップを例示した。また、応募時にはマップにタイトルを付けることを求めたほか、応募作品は作品展示の都合上、B0程度（タテ80~146cm×ヨコ80~146cm）と定めた。

3. 募集期間と広報活動

募集期間は、2016年8月22日から2016年9月30日までとした。この募集期間は、児童と保護者が時間をとってマップ作成に取り組める期間として小学校の夏休みを想定した上で、夏休みの期間に自由研究として作成した地図を小学校に提出することや、地図を修正する便宜を図るため、締め切りを2学期が始まって約1ヶ月後の9月末に設定した。

本コンテストの応募要項やチラシ、ポスターは、2016年2月から7月までに全国の小学校、教育関連機関、官公庁などに郵送した。原則1つの小学校や機関に各1部を配布することとし、チラシの追加配布の希望がある小学校、機関には、必要な部数を追加送付することにした。

* 立命館大学衣笠総合研究機構 専門研究員

** 立命館大学総合科学技術研究機構 専門研究員

*** 立命館大学衣笠総合研究機構 准教授

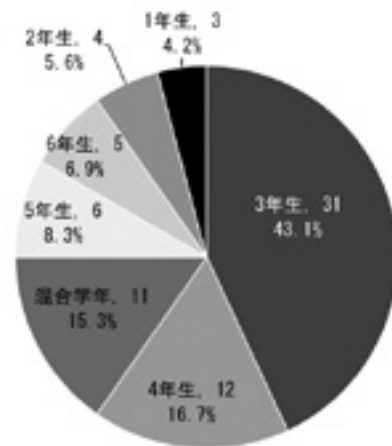
また、『GoGo 土曜塾』や『Yahoo きっず』、『ちびむすドリル』、各協賛・後援機関および歴史都市防災研究所のウェブサイトを通じて広報活動を行った。なお、本研究のウェブサイトでは、応募者がマップを作成する際の参考資料として「安全安心マップかんたんマニュアル」を公開している。

4. 講習会の実施

歴史都市防災研究所では、毎年依頼のあった小学校や組織に赴き、マップ作成の講習会を実施している。今年は京都市立洛中小学校の児童への講習会と、一般社団法人山城青年会議所が主催する防災マップ作成事業へのサポートを行った。京都市立洛中小学校では、2016年7月14日に3年生26名を対象に当研究所の専門研究員が約45分間の講習会を実施した。また、山城地域の市町村において「地域の防災マップ」の作成に取り組んでいる山城青年会議所から、当研究所にマップ作成のアドバイスが求められた。そこで、当研究所の専門研究員が対応にあたり、意見交換会（6月25日）、笠置町（7月21日）と精華町（7月29日）でのマップ作り、そして合同発表会（8月11日）に参加した。山城青年会議所のような地域貢献に取り組む組織へのマップ作成支援も、将来的な人材育成と応募のすそをを広げる1つの取り組みとして位置づけられた昨年の大分大学の事例同様²⁾、学校の授業内での取り組みだけではない「講習会の新たな展開」として位置づけられる。

5. 関連機関の協賛と後援

本コンテストの実施に際して、株式会社パスコ、日本ミクニヤ株式会社、F レンタリース株式会社、株式会社帝国書院、第一通商株式会社、株式会社ネスト・ジャパン、NPO 法人災害ボランティアステーション日本、マツモラ産業株式会社、株式会社宝水、セコム株式会社（順不同）からの協賛を得た。また、各機関からコンテスト入賞者への副賞および応募者への参加賞の提供を受けた（防災・防犯グッズ）。さらに、国土地理院、コクヨマーケティング株式会社、京都新聞、KBS 京都、京都市、公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター、一般社団法人人文地理学会、立命館地理学会、NPO 災害から文化財を守る会、京都府警察（順不同）から後援を得た。なお、コクヨマーケティング株式会社からは参加賞の提供を受けた。



第1図 応募者の属性（学年別）
N=72

Ⅲ. コンテストの結果

1. 応募数

今回の応募数は72点であった。第7回以降、応募数は50点前後で安定的に推移している。応募があった地域は、北は茨城県から南は福岡県までの12都府県であった。また、前回までに1点も応募がなかった県のうち、今年初めて応募のあった県が4県あり、応募地域の拡大傾向が窺える。応募形式（個人・グループ別）では個人での応募が42件（58.3%）、グループでの応募が30件（41.7%）と、個人応募がやや多いものの、近年のグループ応募の増加傾向が続いている。また、参加児童の学年をみると、3年生が31件（43.1%）と最も多く、次いで4年生が12件（16.7%）、「混合学年」が11件（15.3%）、5年生が6件（8.3%）、6年生が5件（6.9%）と続いた（第1図）。中学年での応募が多いのは、例年同様、社会科の授業における地域学習の一環として取り組まれたためと考えられる。また、複数の学年の児童で構成された「混合学年」が10%を超え、グループ応募の増加に対応して多様なグループ構成での応募が認められた。

2. 審査方法・結果

応募作品に対する審査は、文化遺産、防災まちづくり、セーフコミュニティ、地理情報などの学内外の専門家8名で構成された審査委員会によって、2016年10月5日に実施された。評価の基準は、①文章・図表の表現が分かりやすいか、②マップ作成の目的・テーマがしっかり表現されているか、③個性的な工夫やアイデアが凝らされているか、④全体のバランスは良いか、⑤十分な情報が盛り込まれているかなどである。これらは応募要項で



第2図 最優秀作品「校区安全マップ」
個人情報保護の観点から名前部分を修整した

も明示されている。各審査委員はこれらの項目について点数をつけ、総合的に評価の高かったものが選出された。厳正なる審査の結果、最優秀賞1点(第2図)、優秀賞1点、入選3点、佳作5点の合計10作品が選ばれた(第1表)。

最優秀作品は6年生の個人による「校区安全マップ」(第1表 No.1)であった。この作品は、広範囲にわたって道路標識や子ども110番の家などの安全安心に関わる情報が詳細に調査されたものである。その膨大な情報

量が、多彩な表現方法により、分かりやすくまとめられ、見ていて楽しい作品に仕上げられていたことが評価された。なお、表彰式の際に作者から、来年小学校に入学予定の弟のために作成したとの作成意図に関する説明があった。「誰のために作成したマップか」というマップの読者を明確に想定したことが、分かりやすい表現に寄与したと思われる。その他の入賞作品に対しては、内水災害と排水ポンプ(第1表 No.4)や防犯カメラ(第1表 No.7)などのユニーク性、もしもの時の対処法が分かりやすく表現された点(第1表 No.3, No.9)、町のPRも兼ねられた点(第1表 No.6)などが評価された。また、表彰式の後の審査委員による講評では、地域全体を俯瞰する鳥の目と、自身の目線で各チェックポイントのリスクを確認する虫の目という2つの視点をうまく組み合わせた作品が多かった点が指摘された。なお、審査委員会で選ばれた入賞作品のうち上位7点を国土地理院主催の「第20回全国児童生徒地図優秀作品展」に推薦した。

3. 表彰式・作品展示

表彰式は、2016年10月22日に立命館大学衣笠キャンパス創思館カンファレンスルームで開催された「GIS Day in 関西 2016」のシンポジウムに続けて行われた(写真1)。そこでは、10点の受賞者に対して立命館大学歴史都市防災研究所から表彰状が、各協賛・後援機関から副賞が贈呈された。また、表彰式後、歴史都市防災研究所に移動し、受賞者によるマップの紹介と解説(写真2)、受賞者と保護者ならびに関係者による記念撮影、作品の見学会が行われた。入賞作品と応募作品の一部は歴代受賞作品と共に、本研究所1階の展示ルームにて2016年10月24日～12月16日まで展示された。今年は、11月5日の土曜日と11月27日の日曜日の2日間を臨時に開

第1表 受賞作品

No.	受賞名	学年	応募形式	作品のタイトル
1	最優秀賞	6	個人	校区安全マップ
2	優秀賞	2	個人	西陣中央安心安全マップ
3		2	個人	じしん、大雨、ふしんしゃなどのにげみちマップ
4	入選	5	個人	府中町の安心安全マップ水のゆくえ
5		6	個人	交通安全MAP—御蔭橋—
6		6	グループ(5名)	安全マップ～石積みの町坂本～
7		4	個人	安全を見守るカメラ
8	佳作	1	個人	わたしのすむまち南福西町あんぜんMAP
9		4	個人	グラグラマップ—地震にそなえる安全安心マップ—
10		4	個人	地域安全マップ



写真1 表彰式の様子



写真2 受賞児童による作品の紹介

館し、平日に来館できない受賞者および一般市民に安全安心マップを観覧してもらう機会を設けた。

IV. 地域の安全安心マップ作成の意義と課題

1. アンケート回答者の属性

第10回のマップコンテストでは、これまでの回と同様に作品を応募する際、アンケート調査への協力を応募代表者（保護者）に求めた。調査票は、参加児童および保護者の属性、本コンテストへの参加動機、地域の安全安心への認識、居住地域の安全安心に関わる取り組み、マップ作成の意義と問題点の主に5つの項目から構成された。回収された調査票の数は53件であった。

アンケート回答者の属性をみると、性別（N=44）は男性が16名（36.4%）、女性が28名（63.6%）と女性がやや多く、参加児童との関係（N=45）は父母が41名（91.1%）、教員が4名（8.9%）で、父母からの回答が多かった。参加児童や保護者のこれまでの被災経験（自然災害、事故、犯罪など）の有無（N=53）では20件（37.7%）が被災の経験をもっており、具体的には阪

神・淡路大震災や東日本大震災、交通事故などが挙げられた。また、被災の体験談を聞いた経験の有無（N=51）では20件（39.2%）が被災の体験談を聞いたことがあると回答した。具体的には、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの自然災害が20件中11件（55.0%）と約半数の回答で挙げられた。この他、身近な地域での交通事故事例や戦争学習などの回答があった。

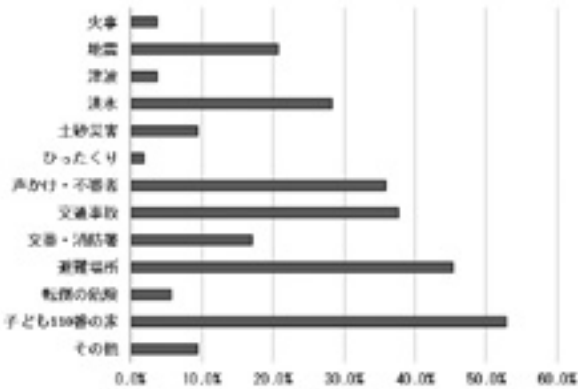
2. コンテスト参加の動機

本コンテストへの参加動機（N=60、複数選択含む）は、夏休みの自由研究・宿題が30件（50.0%）、地域の安全安心に対する興味・防災防犯学習が23件（38.3%）で、宿題や自由研究のような夏休みの課題学習が契機となって取り組まれたものが約半数、安全安心に対する興味や防災・防犯学習などテーマへの関心が動機づけとなったものが約4割と参加動機は二分された。また、友達と一緒にという理由もみられたことから、必ずしも積極的な動機があるわけではなかったが、「みんなでつくる」という本コンテストの趣旨から、参加が促されたケースもあったようである。この他、魅力的な副賞であったことやマップ作りがおもしろそうなどの理由が挙げられた。

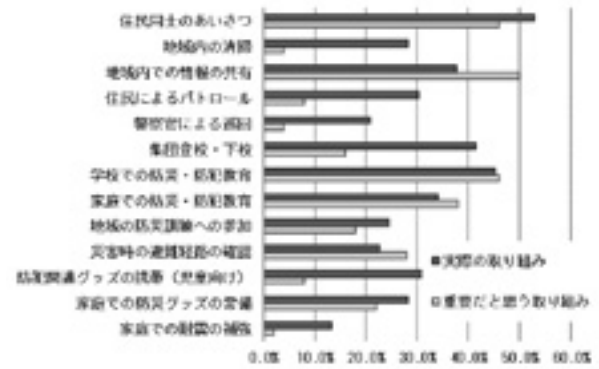
次に、本コンテストの情報をどこで得たかについては（N=54、複数選択含む）、学校の配布物あるいは先生からの情報提供が33件（61.1%）、当研究所や他の機関のウェブサイトなどインターネット経由によるものが9件（16.7%）、学校・仕事・近所などの友人からのものが9件（16.7%）、情報誌が1件（1.9%）であった。学校経由による情報の周知が全体の約3分の2を占める一方、インターネットや友人からの口コミなどによるものが約3分の1を占め、後者による情報獲得も無視できない。その他、過去の応募経験や、市の夏休みイベントによって知ったというものが1件ずつあった。特に後者は立命館大学の茨木キャンパスが所在する大阪府茨木市からの応募であった。立命館大学の各キャンパスにも大学の広報担当を通じて、本コンテストの応募要項やチラシが配置されているほか、大学と市との連携イベントが本コンテストの周知に寄与した可能性も考えられる。

3. 地域の安全安心への認識

地域の安全安心マップに掲載すべき情報として重要だと思ふもの3つを挙げてもらったところ（N=53、第3図）、「子ども110番の家」が28件（52.8%）、次いで「避難場所」が24件（45.3%）、「交通事故」が20件（37.7%）、「声かけ・不審者」が19件（35.8%）と続き、上位の項



第3図 地域の安全安心マップに掲載すべき情報
複数回答可、N=53
15項目のうち「火山」、「豪雪」の回答はなかった。



第4図 地域の安全安心に関わる取り組み
複数回答可、「重要だと思う取り組み」はN=50、
「実際の取り組み」はN=53

目は前回とほぼ同じであった⁴⁾。ただし、前回は「避難場所」、「交通事故」、「声かけ不審者」の割合は同程度であったが、今回は「避難場所」が「交通事故」や「声かけ・不審者」の割合と比べると8ポイント程度高くなっており、自然災害への関心が高まっているといえる。

次に、地域の安全の状態については(N=52)、「やや危険」が26件(50.0%)で最も高く、「やや安全」の19件(36.5%)、「どちらでもない」の5件(9.6%)、「とても安全」の2件(3.8%)と続いた。マップ作成を通して気づいた点としては、「住宅街だから安全というわけではなく、住宅街だからこそその盲点が多くあることに気づきました」や「いざという時のかけこみ寺が少ないと思いました」など普段見落としていた意外な危険性を確認できたという意見が多くみられた。一方で、「子ども110番の家がけっこう多かった」や「土地が低いので洪水が起きやすいと思ったけど、いろんなくふうがされていたので安全だと思った」など安全性を確認できたとする意見もみられた。

また、大人と子どもの認識の違いに関しては、「公衆電話の使い方を子ども達は知らなかった」や「小さな路地について危険を意識していない」など、マップ作成を通して子どもにとっての盲点を確認することができたという意見が多かった。一方、他者からの視線を大人より子どもの方が強く持っていたことや、子どもと大人では主な移動手段が違うためにそれぞれの移動手段における危険をお互いに確認することができたこと、子どもの方が近所をよく遊んでいるので消火栓の位置をよく知っていたことなど、子どもとの視点や経験の違いから一緒に作業を進めた大人にも新たな発見があったという意見もみられた。

4. 地域の安全安心に関わる取り組み

地域の安全安心に関わる取り組みとして重要なものを3つ挙げてもらったところ(N=50、第4図)、「地域内での情報共有」が25件(50.0%)で最も多く、次いで「住民同士のあいさつ」と「学校での防災・防犯教育」が23件(46.0%)ずつ、「家庭での防災・防犯教育」が19件(38.0%)で、地域内でのコミュニケーションが重視されるとともに、学校や家庭での防災・防犯教育の重要性が意識された。

実際に取り組まれている事例では(N=53、第4図)、「住民同士のあいさつ」が28件(52.8%)で最も多く、次いで「学校での防災・防犯教育」が24件(45.3%)、「集団登校・下校」が22件(41.5%)、「地域内での情報の共有」が20件(37.7%)と、地域や学校で取り組まれているものが多かった。この他、「家庭での防災・防犯教育」と「防災関連グッズの携帯(児童向け)」が18件(34.0%)、「家庭での防災グッズの常備」が15件(28.3%)など家庭で取り組まれているものが続いた。

地域の安全安心に関わる取り組みとして重要なものと実際に取り組まれているものとを比べると、「地域内での情報共有」は重要性が高いとされながら、実際に取り組まれている割合はやや低くなっている。これは、マップ作成の問題点として「地域で情報共有の必要性がある」と挙げられていることから、マップ作成を通して情報共有の重要性が見出されたものの、それが実際の地域社会では必ずしも十分に行われているわけではないという現状認識が反映されたものとみることができる。

5. マップ作成の意義と課題

地域の安全安心マップを作成する意義については、「避難ルートや場所だけではなく、安全である場所を再

確認できる」などの危険箇所や安全箇所の再確認、「災害等が起きた場合の家族の集合場所の再確認や防災について、話し合う機会ができた」などの家族内での情報共有ができるとする意見のほか、「歩いてみて、ふだん見えていないところが見られてよかった」など意外な気づきがあったとする意見も多くみられた。また、昨年に引き続き、「危険な場所や気をつけるところなどを明確にすることで、一人一人が安全に通学することが出来る」や「子ども自らが考えることで、安全への意識が自然と高まる」などのように、主体的に考える力が身につくという回答もみられた。さらに、少数ではあるが、「子どもと過ごす機会」という回答もあり、マップ作りが子どもとのコミュニケーションをとるツールにもなっているようである。

一方、地域の安全安心マップを作成する上での問題点として、「改善につなげたい」や「共有できると良い」、「周囲の人々にもっと伝えられると良い」など、昨年同様、地域内でのコミュニケーションの必要性が指摘された。また、「何をテーマとすればよいか」、「網羅することが難しい」、「テーマが類似するのではないか」など、テーマや内容の妥当性を判断する難しさを指摘する意見もみられた。さらに、マップを作成する際に、「大人の関与について、どこまで手伝ったらよいか分からない」や「子どもだけの限界」のように、大人と子どもと一緒に作成することに対する悩みも挙げられた。昨年と同様に、大人と子ども、地域の住民同士、応募者と審査委員など「作品を通じたコミュニケーションの場」をいかに確保するかが課題として挙げられる⁵⁾。

V. おわりに

「第10回夏休みにみんなで作る地域の安全安心マップコンテスト」は全国から72点の応募があった。過去9回で1点の応募もなかった県のうち、新たに4県から応募があり、応募地域には広がり認められた。そして、8名の審査委員による厳正なる審査の結果、入賞作品10点が選出された。入賞作品をみると、多量の情報を分かりやすく見やすくまとめる表現の工夫が高評価のポイントとして挙げられた。また、応募代表者（保護者）によるアンケート結果をみると、本コンテストを知ったきっかけは3分の2が学校であるものの、残りはウェブサイトや口コミによるものであった。学校だけで

はなくウェブサイトや関連機関に対しても行っている地道で継続的な広報活動が着実に実を結んでいることが示された。地域の安全安心に関わる問題では、自然災害への関心が高まっている状況が確認できた。また、安全安心マップ作成の意義として、危険箇所や安全箇所の再確認、意外な気づき、子どもの自律的な防災・防犯意識の向上などが挙げられた。一方、マップ作成の問題点として、情報共有や改善に向けた取り組みの必要性、テーマの妥当性、子どもと大人と一緒にマップを作成することの難しさなどが挙げられた。

最後に、示された課題から、マップコンテストが防災意識向上の契機としてだけでなく、防災教育のあり方を模索する研究者と、家庭や学校、地域の人々をつなぐ「コミュニケーションの場」としての機能も求められていることが示唆される。そこにこそ、当研究所が「地域の安全安心マップコンテスト」を主催する意義があるのではないだろうか。そこで、そのようなコミュニケーションの場の1つとして、応募者がどのような思いでマップを作成し、審査委員がどのように受け止めたかが分かるような、応募者によるコメントや審査委員による寸評を盛り込んだリーフレットを刊行し、マップを作成する際の参考に供する予定である。

注

- 1) たとえば、①岩田 貢・山脇正資編『防災教育のすすめ—災害事例から学ぶ—』、古今書院、2013、142頁、②柴田元彦・戦 忠希『自然災害から人命を守るための防災教育マニュアル』、創元社、2015、175頁、③檜垣大助・緒續英章・井良沢道也・今村隆正・山田 孝・丸谷知己編『土砂災害と防災教育—命を守る判断・行動・備え—』、朝倉書店、2016、151頁など。
- 2) たとえば、①村中亮夫・谷端 郷・飯塚広志・中谷友樹「高校地理での学習内容を活かした防災教育プログラムの開発と実践—身近な地域の水害リスクを事例として—」、地理科学69-4、2014、195-213頁、②鈴木康弘編『防災・減災につなげるハザードマップの活かし方』、岩波書店、2015、234頁、③前掲1) ③など。
- 3) 米島万有子・金 度源・稲村雄一郎・石田優子・崔 明姫「マップコンテストによる子どもの防災・防犯教育への取り組みの成果と課題—「第9回夏休みにみんなで作る地域の安全安心マップコンテスト」の事業報告—」、京都歴史災害研究17、2016、55-61頁。
- 4) 前掲3)
- 5) 前掲3)